

平成 28 年度
事業報告書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 全国市町村振興協会

目 次

1	会 議 の 開 催	1
2	貸 付 事 業	3
3	助 成 事 業	5
4	災 害 対 策 関 連 事 業	11
5	市 町 村 振 興 宝 く じ 販 売 促 進 事 業	13
6	研 修 会 の 開 催 ・ 会 報 の 発 行 等	14
7	市 町 村 振 興 基 金 の 管 理	14

1 会議の開催

(1) 評議員会の開催

次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回評議員会	平成 28. 6. 30	全国市町村振興協会	1 平成27年度事業報告 2 平成27年度決算報告 3 「公益目的支出計画」実施報告書 4 役員を選任 川手 晃 理事 他6名 (6月30日付再任) 菅原 力 理事 (6月30日付就任) 井原 好英 監事 他1名 (6月30日付再任) 5 評議員の補欠選任 石橋 秀規 評議員 他9名 (7月1日付就任)
第2回評議員会	28. 10. 25	みなし決議	役員の補欠選任 山崎 親男 理事 (10月25日付就任)

(2) 理事会の開催

次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回理事会	平成 28. 6. 15	全国市町村振興協会	1 平成27年度事業報告 2 平成27年度決算報告 3 「公益目的支出計画」実施報告書 4 定時評議員会の開催 5 常勤役員の職務執行状況の報告
第2回理事会	28. 7. 1	みなし決議	業務執行理事の選定 川手 晃 業務執行理事(7月1日付再任)
第3回理事会	28. 10. 6	みなし決議	山崎 親男 氏を理事候補とした理事補欠 選任案を評議員会に諮ることを決議
第4回理事会	29. 3. 13	全国市町村振興協会	1 平成28年度収支予算の変更 2 平成29年度事業計画 3 平成29年度収支予算 4 常勤役員の職務執行状況の報告
第5回理事会	29. 3. 31	みなし決議	佐藤 直樹 氏を理事候補とした理事補欠 選任案を評議員会に諮ることを決議

(3) 助成金審議委員会の開催

助成事業について審議するため、次のとおり助成金審議委員会を開催した。

年 月 日	場 所	審 議 事 項
平成 29. 2. 1	全国市町村振興協会	1 平成29年度市町村振興事業助成 2 平成27年度助成事業評価

(4) 都道府縣市町村振興協会事務局長会議の開催

地方協会との連絡調整及び本協会の業務運営について報告するため、次のとおり都道府縣市町村振興協会事務局長会議を開催した。

年 月 日	場 所	報 告 事 項 等
平成 28. 7. 1	全国町村会館	1 平成27年度事業報告 2 平成27年度決算報告 3 「公益目的支出計画」実施報告書 4 役員及び評議員の人事 5 都道府縣市町村振興協会職員永年勤続表彰 なお、本会議に引き続き、(一財)地域活性化センター理事長 椎川 忍 氏から「地方創生の課題と成功する地域の条件」と題し て講演が行われた。
29. 3. 23	全国都市会館	1 平成28年度収支予算の変更 2 平成29年度事業計画 3 平成29年度収支予算 なお、本会議に引き続き、総務事務次官 佐藤 文俊 氏から「地 方行財政の課題」と題して講演が行われた。

(5) 地区幹事会議の開催

次のとおり地区幹事会議を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	報 告・協 議 事 項
第1回 地区幹事会議	平成 28. 10. 20	徳 島 市	1 全国市町村振興協会の報告事項 2 各ブロック提出協議事項
第2回 地区幹事会議	29. 3. 3	全国市町村振興協会	1 平成28年度収支予算の変更 2 平成29年度事業計画 3 平成29年度収支予算

(6) 地区事務局長会議への出席

地区ごとの情報交換、連絡協議等のため開催された下記の地区事務局長会議に本協会も参加し、当面の諸問題及び業務運営状況について報告するとともに意見交換を行った。

年 月 日	地 区 名	場 所
平成		
28. 9. 27	近 畿	奈 良 市
28. 9. 27	中 国	鳥 取 市
28. 9. 29	東北・北海道	福島県猪苗代町
28. 11. 1	東海・北信越	富 山 市
28. 11. 10	関 東	東 京 都 港 区
28. 11. 29	四 国	高 知 市
28. 11. 30	九 州	熊 本 市

(7) その他

① 「地方四団体連絡会議」の開催等

本協会の運営に関する諸問題について、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会と意見交換を行うための連絡会議を、平成28年6月9日及び平成29年3月8日の2回開催した。

また、サマージャンボ宝くじ・サマージャンボミニ7000万及びオータムジャンボ宝くじの発売、広報宣伝等について、全国自治宝くじ事務協議会、宝くじ受託銀行等との連絡・調整を行った。

② 「全国協会と地方協会の業務調整研究会」の開催

本協会と地方協会との一層の連携強化を図るため、本協会の業務について検討を行う業務調整研究会を、平成28年5月26日及び10月17日の2回開催し、「宝くじの販売促進等に関するアイデア等」及び「全国協会貸付利率の見直し」について検討した。

2 貸付事業

(1) 貸付計画額

- ① 短期貸付 10億円
- ② 長期貸付 67億円

(2) 貸付実績

① 短期貸付

平成28年度は、地方協会からの要望がなかったため貸付は実行しなかった。

② 長期貸付

平成28年度は、第1表のとおり8地方協会へ47億62百万円の貸付を実行した。

平成28年4月以降の貸付から、長期貸付における新しい償還期限、据置期間及び償還方法の導入等貸付条件を見直した。

また、財政融資資金貸付金利の下限の見直し等を踏まえ、平成29年3月以降の貸付から貸付利率を見直した。

【平成28年度貸付利率】

平成28年5月貸付 借入期間12年・15年 : 0.1%
 平成29年3月貸付 借入期間 5年・10年・12年 : 0.01%
 借入期間15年 : 0.2%

第1表 平成28年度長期貸付実績

(単位：百万円)

地方協会名	貸付市町村数	主な貸付事業名	貸付額
千葉県市町村振興協会	4	こども園整備事業 消防局庁舎耐震改修事業 消防署庁舎建設事業	250.0
福井県市町村振興協会	4	運動公園多目的競技場改修事業 消防救急無線デジタル化対応事業 運動公園体育館改修事業	600.0
山梨県市町村振興協会	1	駅周辺整備事業 保育所整備事業	300.0
和歌山県市町村振興協会	3	社会福祉協議会の施設建設事業 水産加工場HACCP対応改修事業 庁舎周辺整備及び設備改修事業	500.0
山口県市町村振興協会	1	複合施設整備事業	427.6
香川県市町村振興協会	5	新市民会館建設事業 陸上競技場整備事業 学校教育施設整備事業	1,395.0
佐賀県市町村振興協会	12	小学校屋内運動場大規模改造事業 小中学校体育館改修事業 広域クリーンセンター整備事業	869.6
宮崎県市町村振興協会	1	駅周辺整備事業 コミュニティセンター整備事業	420.0
合計	8協会	31	4,762.2

(3) 長期貸付残高

平成28年度においては、47億62百万円の長期貸付を行い、61億59百万円の償還があったため、平成28年度末における長期貸付残高は、25地方協会延べで154件、520億87百万円となった。

なお、年度別内訳は第2表のとおりである。

第2表 年度別長期貸付額及び貸付残高表

(単位：百万円)

年 度	当 初 貸 付 額		平成27年度末残高		平成28年度償還額		平成28年度末残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和54 ～ 平成12	542	189,232.9	0	0	0	0	0	0
13	24	9,580.0	7	221.0	7	221.0	0	0
14	19	7,530.0	5	280.0	(5)	140.0	5	140.0
15	17	5,789.5	6	529.5	(6)	206.4	6	323.1
16	17	5,300.0	17	999.6	(17)	451.6	8	548.0
17	14	5,301.6	14	1,341.8	(14)	502.4	14	839.4
18	13	4,439.4	13	1,535.2	(13)	414.2	13	1,121.0
19	11	5,915.4	11	2,401.8	(11)	453.6	11	1,948.2
20	12	9,183.4	12	4,767.4	(12)	812.5	12	3,954.9
21	14	8,145.4	14	5,377.9	(14)	731.7	14	4,646.2
22	13	7,101.3	13	5,176.1	(13)	655.5	13	4,520.6
23	10	8,933.6	10	7,450.9	(10)	799.9	10	6,651.0
24	8	3,772.8	8	3,441.8	(8)	345.6	8	3,096.2
25	10	5,560.0	10	5,446.5	(8)	341.8	10	5,104.7
26	11	8,281.1	11	8,280.7	(3)	83.2	11	8,197.5
27	11	6,233.8	11	6,233.8	(-)	-	11	6,233.8
28	8	4,762.2	-	-	(-)	-	8	4,762.2
合 計	754	295,062.4	162	53,484.0	(141)	6,159.4	154	52,086.8

3 助成事業

平成28年度は、第3表のとおり市町村の振興に資する事業のうち全国的な視野に立って行われたものに対し、35億13百万円の助成を行った。

第3表 平成28年度市町村振興事業助成実績

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名	
国際化推進事業	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	320	自治体国際化協会	
	小 計 (1事業・1団体)		320	—	
少子・高齢化対策事業	若者ライフデザインに関する調査研究事業	民間会社と提携し、若者世代に生涯生活設計の描き方の習得機会を提供し、結婚や家庭生活の実現を応援する「若者ライフデザインセミナー」を実施し、未婚率の改善並びに地元定着率の向上に繋がる方策について調査研究する事業。	25	地域社会ライフプラン協会	
	小 計 (1事業・1団体)		25	—	
情報化推進事業	自治体クラウド導入取組加速事業	自治体クラウドの導入が増加するなか、導入に係る諸課題を明らかにし、その解決手段等を示すことにより、市町村の自治体クラウド導入の取り組みを加速するため、モデル市町村を支援する事業。	147	地方公共団体情報システム機構	
	市区町村セキュリティ向上事業	地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供や個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等に対するセキュリティ対策を支援する事業。 また、住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働を図るため実施する自己点検の妥当性を検証し、セキュリティ対策の改善・強化を図るため、第三者機関による外部監査を実施。	141		
	情報セキュリティ共同研修事業	最新のセキュリティ技術や個人情報の取り扱いの向上を図る情報セキュリティ研修を初任者からシステム管理部門職員までそれぞれの立場に応じたコースでeラーニングにより行う事業。	53		
	個人番号制度関連事業	個人番号カードを活用した住民サービスの拡大等について集合研修を実施し、個人番号制度を利活用できる人材を育成するとともに、個人番号カードのアプリケーションを搭載・管理する際に必要となる「個人番号カードアプリケーション搭載システム」の運営における一般市町村分負担金に相当する額を一括助成する事業。	34		
	被災者支援システムサポート事業	大規模災害に備え、危機管理の基盤システムである「被災者支援システム」の普及拡大を図るため、全国サポートセンターを設置し、当該システムを導入する市町村をサポートする事業。	19		
	地方公会計標準システム日々仕訳導入調査研究事業	「地方公会計標準システム」の日々仕訳方式を導入するモニター市町村において、その効果や課題について調査研究を行い、その結果を公開することにより全国の市町村への導入を促進する事業。	13		
	個人住民税特別徴収税額通知の電子化に係るソフトウェア開発事業	地方税ポータルシステム(eLTAX)は、個人住民税の特別徴収義務者に行う税額通知を電子データで送付する機能を有しているが、その税額通知に法的効力がなかったため、市区町村がその税額通知に電子署名を付与することができ、特別徴収義務者がその電子署名の検証を行うことができるよう電子署名の付与等に関するシステムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	72		地方税電子化協議会
	マイナンバー対応に係るソフトウェア開発事業	マイナンバーの本格運用に対応できるよう電子申告等システムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	20		

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにすることにより、市町村の法制執務を支援する事業。	65	地方自治研究機構
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業。	59	地方債協会
	路線価等集約事業	全国の路線価等の電子データを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」で公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配付することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業。	58	資産評価システム研究センター
	小 計（11事業・5団体）		681	—
文化芸術振興事業	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業。	176	地域創造
	全国フェスティバル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業。	83	
	公共ホール音楽活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業。	54	
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提示による複数の市町村立美術館の共同巡回展及び公立美術館の自主的な企画制作による共同巡回展を支援することにより、公立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用を図る事業。	37	
	小 計（4事業・1団体）		350	—
消防・防災対策推進事業	全国消防操法大会事業	消防団員が消防操法技術を競い合う全国大会を開催することにより、消防技術の向上と地域における消防活動の充実を図る事業。	31	日本消防協会
	全国消防団大会事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防団が当面する課題等について考察を深めるとともに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員等を表彰する全国大会を開催することにより、消防団活動の充実強化を図る事業。	28	
	「地域消防と消防団」国際シンポジウム事業	主要国の義勇消防関係者を招聘し、全国の消防防火関係者ととも国際シンポジウムを開催し、得られた知見を消防団の強化に活かす事業。	16	
	業種毎（ソフト面）の危険性評価方法（チェックリスト方式）の作成等事業	危険物施設等の管理面や作業面等のソフト面に係る事故要因をチェックリスト化する「業種毎（ソフト面）の危険性評価方法（チェックリスト方式）」を作成し、消防職員の立入検査等における対応能力、指導能力の強化を図る事業。	57	全国危険物安全協会
	全国救急隊員シンポジウムの開催事業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表及び意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業。	46	救急振興財団
	全国消防救助技術大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、消防救助技術の向上、全国的な救助技術の平準化を図る事業。	45	全国消防協会

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウムを開催することにより更なる活動の充実を図る事業。	30	地域社会ライフプラン協会
	被災地派遣初任研修・心のケア研修事業	東日本大震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、地方公務員として必要な地方自治制度、財務会計制度等の知識を身につけてもらうための初任研修を行うとともに、復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	10	
	市町村地域防火防災総合力強化事業	全国の各地域で活動する女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に対し、提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業。	30	日本防火・防災協会
	市町村災害対応高度化システムの開発事業	災害時の円滑な情報の把握や共有のため、市町村職員や消防団員のスマートフォンにアプリケーションをダウンロードして運用するシステムを開発することにより、被害概況の早期把握、的確な意思決定、全庁的な情報共有等を図る事業。	25	消防防災科学センター
	危機管理体制調査研究事業	阪神・淡路大震災や東日本大震災等国内で発生した巨大災害の対応経験が被災自治体においてどのように体系化され継承されたかについて、意見の収集・集約及び調査研究を行うことにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業。	15	日本防火・危機管理促進協会
	小 計（11事業・8団体）		333	—
地域活性化推進事業	スポーツによる地域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立てている市町村の取り組みを支援する事業。 また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への円滑な移行を支援。	158	地域活性化センター
	地方創生のための移住・交流推進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業。	147	
	地方創生を担う人材育成の推進事業	地域づくり活動に関わる者を対象に、地域活性化の具体的事例を現場から直接学ぶ機会を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業。	50	
	全国地域リーダー養成塾の運営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業。	35	
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業。	27	
	地域づくり団体研修交流事業	市町村のパートナーとして、地域の課題に取り組む地域づくり団体の活動を支援するとともに、全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る「地域づくり団体全国研修交流会」等の全国レベルの研修交流会を開催する事業。	19	
	地域おこし協力隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員の募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業。	14	

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	地域再生マネージャー事業	地域再生を目指す市町村に対して、実務的なノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、地域の活性化に向けた持続可能な仕組みの構築を支援する事業。	149	地域総合整備財団
	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等におけるPFI、指定管理者制度、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業。	84	
	ふるさとものづくり支援事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業。	52	
	まちなか再生事業	まちなか再生に取り組もうとする市町村に対し、外部人材をモデル的に派遣することにより市町村の取り組みを支援し、その結果を市町村に情報提供することにより、まちなか再生の展開を図る事業。	51	
	地域におけるこれからの経済循環のあり方等に関する調査研究事業	市町村、民間事業者、金融機関等が連携し、地域資源を活かした地域産業を育成・支援する方策について調査研究する事業。	29	
	小 計（12事業・2団体）		815	—
地域社会貢献活動等事業	選挙制度啓発事業	明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市町村の選挙制度啓発を支援する事業。	32	明るい選挙推進協会
	小 計（1事業・1団体）		32	—
特別研修・人材育成事業	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業。	222	消防防災科学センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業。	169	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業。	48	地方公務員安全衛生推進協会
	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業。 また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催。	40	日本防火・防災協会
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題（個人情報保護、情報公開等）に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題（まちづくり条例、空き家対策条例等）に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業。	40	地方自治研究機構

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業。	18	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業。	12	資産評価システム研究センター
	小 計（7事業・7団体）		549	—
地域共通課題調査研究事業	市区町村の経営に関する調査研究等事業	①市町村等の内部統制型リスクマネジメント、②地域担当職員制度、③合計特殊出生率と自治体施策との関係について、行政経営の観点から調査研究を実施し、地方自治の充実発展を図る事業。	47	地方自治研究機構
	地方創生の時代における地域コミュニティの担い手となる住民（人材）の確保・育成に関する調査研究事業	地域コミュニティの担い手となる人材の確保・育成について、地域づくり活動を企画実践できる代表者や地域活動を担う人材を、従来の地域コミュニティの枠を超えて確保・育成するための調査研究を実施し、地方自治の拡充を図る事業。	42	自治研修協会
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会（①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③償却資産課税のあり方に関する調査研究委員会）を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業。	13	資産評価システム研究センター
	小 計（3事業・3団体）		102	—
市町村関係四団体活動事業	地方分権・地域活性化推進事業	全国各都市間の連絡調整、市政の円滑な運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請運動を行うとともに、その実現についての調査・運動、地方創生に向けた諸活動を推進する事業。	72	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度及び議会事務局体制の強化に向けた研修会の開催、政府・国会等の分権改革への取り組みや地域活性化に関する施策等の情報収集、各市議会への情報提供等を行う事業。	45	全国市議会議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村に共通する諸課題に関する調査研究、政府・国会への要請活動、地方分権の推進・地域活性化に関する情報や資料の収集及びその提供、政策提案能力の向上を図る研修会を開催する事業。	108	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	地方分権改革の実現に向けた要請活動の展開、各町村議会への情報提供、全国の町村議会に関する実態調査、議員や事務局職員等を対象とした研修会を開催する事業。	81	全国町村議会議長会
	小 計（4事業・4団体）		306	—
合 計（55事業・24団体）			3,513	—

4 災害対策関連事業

(1) 市町村災害支援金

市町村災害支援金は、災害救助法が適用された地震、風水害、火災等の大規模災害に際し、被災市町村の災害対策事業を支援することを目的としている。

平成28年度においては、第4表のとおり地震等により被災した26市町村に対し、54百万円を交付した。

第4表 平成28年度市町村災害支援金交付状況

(単位：千円)

災害名（災害救助法適用日）	交付年月日	交付市町村	交付金額
平成28年熊本地震 (平成28. 4. 14)	平成28. 6. 14	(熊本県協会)	
		八代市	850
		玉名市	300
		菊池市	2,000
		宇土市	3,100
		宇城市	3,000
		阿蘇市	3,100
		合志市	1,500
		美里町	500
		玉東町	400
		大津町	3,000
		菊陽町	1,500
		産山村	300
		西原村	3,250
		南阿蘇村	3,850
		御船町	3,100
嘉島町	3,200		
益城町	4,050		
甲佐町	3,000		
山都町	800		
氷川町	1,050		
平成28年台風第10号 (平成28. 8. 30)	平成28. 10. 12	(岩手県協会)	
		宮古市	3,050
		久慈市	3,050
岩泉町	4,000		
平成28年鳥取県中部地震 (平成28. 10. 21)	平成28. 12. 7	(鳥取県協会)	
		倉吉市	300
北栄町	300		
平成28年新潟県糸魚川市における 大規模火災 (平成28. 12. 22)	平成29. 1. 13	(新潟県協会)	
糸魚川市	1,000		
合 計		26市町村(4協会)	53,550

(2) 消防広域応援交付金

消防広域応援交付金は、地震、風水害、林野火災等の大規模災害に際し、都道府県の区域を越えた消防機関の応援を迅速かつ円滑に行うことを促進することにより、人命の救助、被害の軽減に資することを目的としている。

平成28年度においては、第5表のとおり全国7ヶ所で発生した地震等に消防応援した延べ249団体に対し、被災市町村に代わって4億87百万円を交付した。

第5表 平成28年度消防広域応援交付金交付状況

(単位：円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	受援市町村	応援団体	交付金額
秋田県大仙市林野火災 (平成27. 4. 28)	平成28. 5. 31	大 仙 市	山 形 県	83,000
岡山県笠岡市林野火災 (平成28. 2. 10)	平成28. 5. 31	笠 岡 市	香 川 県	161,000
栃木県鹿沼市林野火災 (平成28. 3. 3)	平成28. 5. 31	鹿 沼 市	福 島 県	367,000
			茨 城 県	250,000
			群 馬 県	241,000
			埼 玉 県	315,000
福島県伊達市林野火災 (平成28. 3. 30)	平成29. 3. 30	伊 達 市	宮 城 県	67,913
			山 形 県	130,874
平成28年熊本地震 (平成28. 4. 14)	平成29. 3. 30	熊本県熊本地方・阿蘇地方 28市町村	大阪市他209団体	395,552,026
平成28年台風第10号 (平成28. 8. 30)	平成29. 3. 30	久 慈 市 岩 泉 町	仙台市他28団体	89,303,974
鳥取県中部地震 (平成28. 10. 21)	平成29. 3. 30	倉 吉 市	兵 庫 県 岡 山 県	100,976
		三 朝 町		113,641
		湯 梨 浜 町 北 栄 町		
合 計		38市町村	延249団体	486,686,404

(3) 災害対策支援金

災害対策支援金は、地震、噴火等の大規模災害による被災者の自立及び被災地域の総合的な復興対策を支援することにより、被災地域の早期復興に資することを目的としている。

平成28年度においては、第6表のとおり平成28年熊本地震により被災した市町村について、熊本県協会に5億円を交付した。

第6表 平成28年度災害対策支援金交付状況

(単位：百万円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	交付先	交付金額
平成28年熊本地震 (平成28. 4. 14)	平成29. 3. 30	熊本縣市町村振興協会	500
合 計		1協会	500

5 市町村振興宝くじ販売促進事業

(1) 平成28年度サマージャンボ宝くじ・サマージャンボミニ7000万の広報

① 本協会と地方協会の事業は、サマージャンボ宝くじ等の収益金を財源として実施していることから、販売促進を図るため、地方協会に対し広報活動助成金（オータムジャンボ宝くじに係る広報分を含む）を交付し、各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを4万部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、平成28年度の販売実績額は、750億32百万円（サマージャンボ宝くじ：541億38百万円／サマージャンボミニ7000万：208億94百万円）となった。（前年比86億30百万円・10.31%減）

(2) 平成28年度オータムジャンボ宝くじの広報

① オータムジャンボ宝くじの発売額の完全消化を図るため、地方協会に対し各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを3万4千部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、平成28年度の販売実績額は、324億28百万円となった。（前年比62億96百万円・16.26%減）

(3) 宝くじの販売促進等の要請

宝くじの販売促進等について、全国協会と地方協会の業務調整研究会において検討を進めるとともに、各会議（地区幹事会議及び地区事務局長会議）における意見を反映し、とりまとめた「宝くじの販売促進等について」をもとに、平成28年12月12日に総務省、全国自治宝くじ事務協議会及びみずほ銀行に対し要請を行った。

6 研修会の開催・会報の発行等

(1) 実務研修会

平成28年11月18日に全国都市会館において、公認会計士を講師として「公益法人会計基準について」、地方公共団体金融機構の自治体ファイナンス・アドバイザーを講師として「資金運用総論」に関する実務研修会を開催した。

(2) 会報の発行

本協会の業務運営状況、地方協会の活動状況等を紹介するため、全国市町村振興協会「会報」を3回（平成28年6月第94号、9月第95号、平成29年1月第96号）発行し、市町村、地方協会等に送付した。

(3) 市町村振興協会運営状況調査

地方協会の運営状況（平成27年度実績）について調査し、その結果を取りまとめた。

(4) 宝くじ広報活動状況調査

地方協会が行ったサマージャンボ宝くじ・サマージャンボミニ7000万及びオータムジャンボ宝くじに関する平成28年度の広報宣伝活動の状況を調査し、その結果を取りまとめた。

7 市町村振興基金の管理

平成28年度においては、各地方協会より納付された納付金29億26百万円及び長期貸付金償還額61億59百万円、合計90億85百万円を積み立てた。

一方、長期貸付金貸付額47億62百万円、助成金32億7百万円、市町村災害支援金54百万円、消防広域応援交付金4億87百万円及び災害対策支援金5億円、合計90億10百万円を取り崩した。

その結果、第7表のとおり平成28年度末現在における基金期末残高は、期首残高に比べ1億34百万円減の71億87百万円となった。

第7表 平成28年度市町村振興基金の増減状況

(単位：千円)

基金期首残高	(A)	7,320,535
納付金	(B)	2,926,186
長期貸付金償還額	(C)	6,159,417
長期貸付金貸付額	(D)	4,762,200
助成金	(E)	3,207,000
市町村災害支援金	(F)	53,550
消防広域応援交付金	(G)	486,686
災害対策支援金	(H)	500,000
その他取崩額	(I)	209,880
基金期末残高 (A+B+C-D-E-F-G-H-I)		7,186,822

※ 事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。